【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長　殿
【提出日】	平成29年10月12日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　岩本　信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	髙橋　慎 連絡場所　東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ米国バンクローン・オープン （為替ヘッジあり） ダイワ米国バンクローン・オープン （為替ヘッジなし） （総称を「ダイワ米国バンクローン・オープン」とします。）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成29年4月13日から平成30年4月12日まで） 各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

Ⅰ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年4月12日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

Ⅱ．【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第一部　【証券情報】

(5)　【申込手数料】

＜更新後＞

①　販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

＜略＞

＜スイッチング（乗換え）について＞

＜略＞

・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

＜略＞

第二部　【ファンド情報】

第１　【ファンドの状況】

１　【ファンドの性格】

(3)　【ファンドの仕組み】

＜更新後＞

＜略＞

＜委託会社の概況（平成29年7月末日現在）＞

＜略＞

２　【投資方針】

(3)　【運用体制】

＜更新後＞

＜略＞

※　上記の運用体制は平成29年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

３　【投資リスク】

＜更新後＞

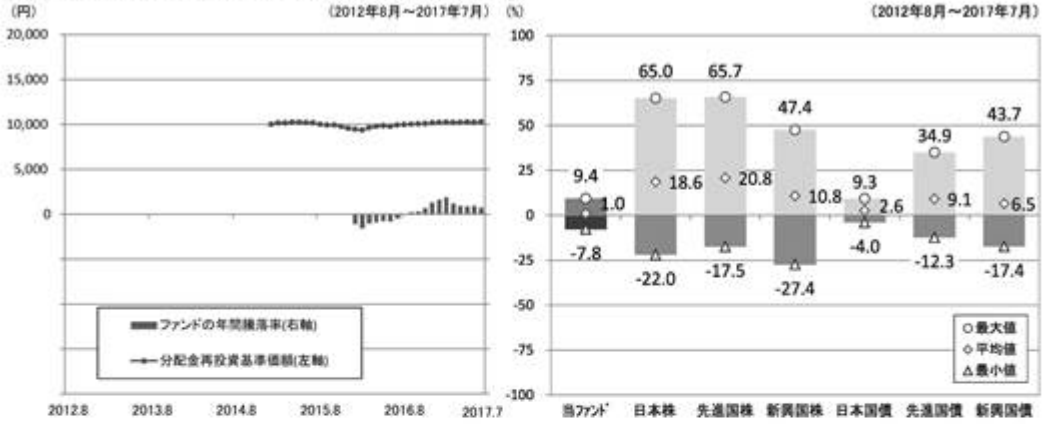
＜略＞

参考情報

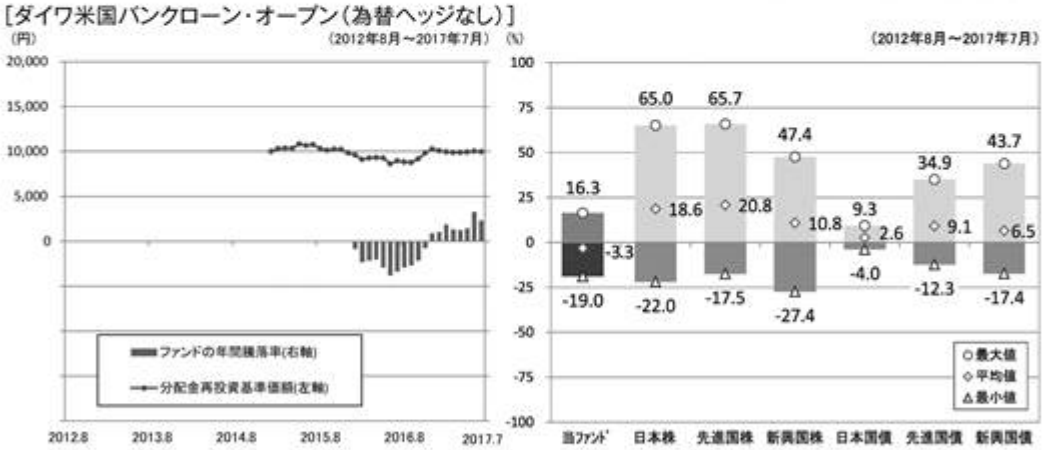
●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移　　**他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

［ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）］



［ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）］



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて
日　本　株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。
Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4　【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

＜更新後＞

① 販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

＜略＞

＜スイッチング（乗換え）について＞

＜略＞

・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

＜略＞

(5) 【課税上の取扱い】

＜更新後＞

＜略＞

（※）上記は、平成29年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

＜略＞

5　【運用状況】

※ 原有価証券届出書の「第二部　ファンド情報　第１ ファンドの状況　５ 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）】

(1) 【投資状況】 (平成29年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		877,749,979	98.88
	内 ケイマン諸島	877,749,979	98.88
親投資信託受益証券		1,000	0.00
	内 日本	1,000	0.00
コール･ローン、その他の資産（負債控除後）		9,985,065	1.12
純資産総額		887,736,044	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (平成29年7月31日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND JPY CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	9,969,786.56	87.74 874,798,922	88.04 877,749,979	98.88
2	ダイワ･マネーストック･マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	997	1.0033 1,000	1.0033 1,000	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.88%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成27年7月21日)	532,232,500	540,724,667	1.0028	1.0188
第2計算期間末 (平成28年1月19日)	623,961,861	634,834,543	0.9182	0.9342
第3計算期間末 (平成28年7月19日)	655,494,441	666,650,177	0.9401	0.9561
平成28年7月末日	659,820,921	―	0.9431	―
8月末日	673,090,286	―	0.9483	―
9月末日	683,415,389	―	0.9516	―
10月末日	673,941,770	―	0.9569	―
11月末日	676,451,886	―	0.9578	―
12月末日	693,273,125	―	0.9664	―
第4計算期間末 (平成29年1月19日)	680,867,513	692,292,027	0.9536	0.9696
平成29年1月末日	687,882,345	―	0.9543	―
2月末日	763,319,497	―	0.9570	―
3月末日	823,302,121	―	0.9544	―
4月末日	828,411,321	―	0.9558	―
5月末日	841,270,537	―	0.9599	―
6月末日	886,834,702	―	0.9551	―
第5計算期間末 (平成29年7月19日)	883,450,189	896,551,924	0.9440	0.9580
7月末日	887,736,044	―	0.9468	―

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0160
第2計算期間	0.0160
第3計算期間	0.0160
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0140

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.9
第2計算期間	△6.8
第3計算期間	4.1
第4計算期間	3.1

第5計算期間	0.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	144,810,102	4,471,357
第2計算期間	160,030,146	11,247,964
第3計算期間	36,484,026	18,793,146
第4計算期間	46,715,048	29,916,388
第5計算期間	236,052,743	14,246,679

(注) 当初設定数量は390,421,716口です。

（参考）マザーファンド
ダイワ・マネーストック・マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		30,000,342	0.10
	内 日本	30,000,342	0.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		29,341,157,463	99.90
純資産総額		29,371,157,805	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成29年7月31日現在）

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	680 国庫短期証券	日本	国債証券	30,000,000	100.00 30,000,342	100.00 30,000,342	― 2017/08/07	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	0.10%
合計	0.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】（平成29年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		226,088,172	98.53
	内 ケイマン諸島	226,088,172	98.53
親投資信託受益証券		1,000	0.00
	内 日本	1,000	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,376,690	1.47
純資産総額		229,465,862	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年7月31日現在）

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND USD CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	2,304,388.58	98.47 226,915,448	98.11 226,088,172	98.53
2	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	997	1.0033 1,000	1.0033 1,000	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.53%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成27年7月21日)	317,918,476	325,477,576	1.0514	1.0764
第2計算期間末 (平成28年1月19日)	300,911,955	306,205,358	0.9095	0.9255
第3計算期間末 (平成28年7月19日)	270,720,913	275,185,572	0.8489	0.8629
平成28年7月末日	270,822,435	―	0.8443	―
8月末日	259,045,875	―	0.8334	―
9月末日	245,484,368	―	0.8281	―
10月末日	255,497,282	―	0.8647	―
11月末日	273,322,047	―	0.9276	―
12月末日	267,958,110	―	0.9679	―
第4計算期間末 (平成29年1月19日)	251,860,321	256,193,028	0.9301	0.9461
平成29年1月末日	237,944,206	―	0.9355	―
2月末日	249,705,143	―	0.9241	―
3月末日	247,884,615	―	0.9165	―
4月末日	246,505,070	―	0.9179	―
5月末日	246,540,628	―	0.9211	―
6月末日	237,701,736	―	0.9308	―
第5計算期間末 (平成29年7月19日)	229,056,671	233,843,982	0.9091	0.9281
7月末日	229,465,862	―	0.9055	―

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0250
第2計算期間	0.0160
第3計算期間	0.0140
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0190

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.6
第2計算期間	△12.0
第3計算期間	△5.1
第4計算期間	11.5
第5計算期間	△0.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	87,104,222	6,736,865
第2計算期間	30,395,793	1,922,118
第3計算期間	36,642,567	48,576,003
第4計算期間	3,433,076	51,543,145
第5計算期間	34,011,577	52,841,998

（注） 当初設定数量は221,996,670口です。

（参考）マザーファンド
ダイワ・マネーストック・マザーファンド

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

次へ

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

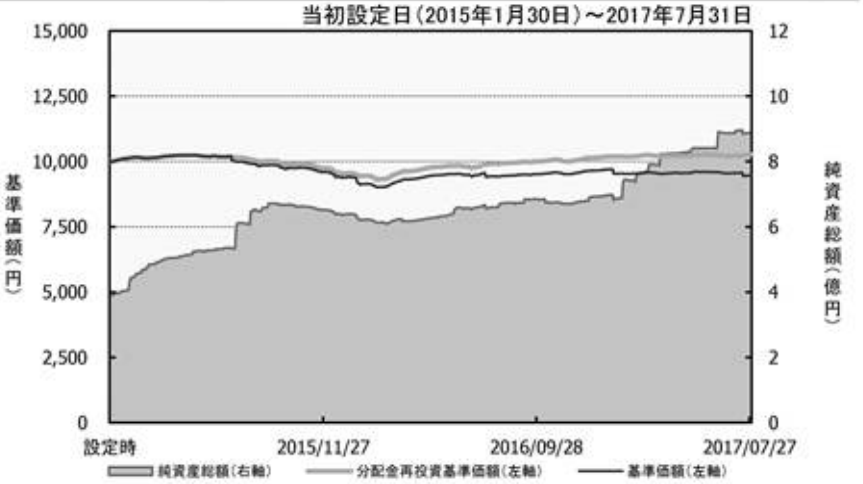
2017年7月31日現在　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,468円
純資産総額	8.8億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	0.5%
6カ月間	0.7%
1年間	3.6%
3年間	－
5年間	－
設定来	2.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：300円　設定来分配金合計額：780円

決算期	第1期 15年7月	第2期 16年1月	第3期 16年7月	第4期 17年1月	第5期 17年7月							
分配金	160円	160円	160円	160円	140円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況　※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2015年は設定日（1月30日）から年末、2017年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

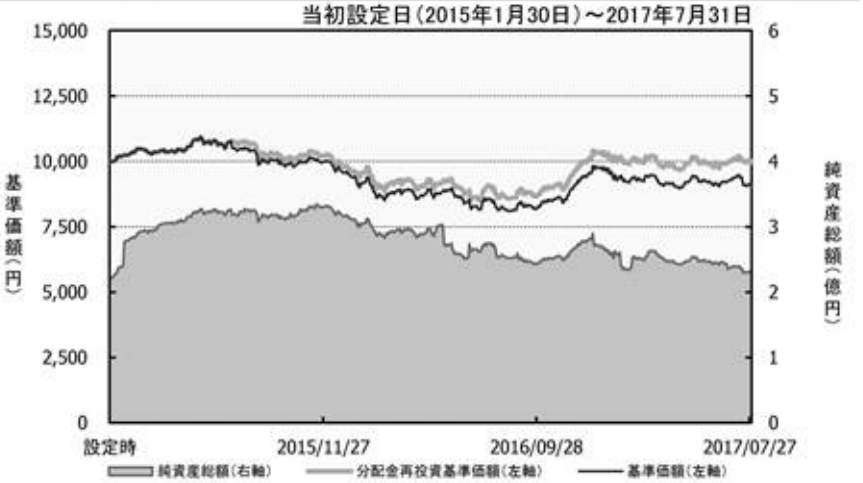
2017年7月31日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,055円
純資産総額	2.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	−0.7%
3カ月間	0.7%
6カ月間	−1.2%
1年間	11.4%
3年間	−
5年間	−
設定来	−0.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　350円　　設定来分配金合計額：　900円

決算期	第1期 15年7月	第2期 16年1月	第3期 16年7月	第4期 17年1月	第5期 17年7月							
分配金	250円	160円	140円	160円	190円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		98.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2015年は設定日（1月30日）から年末、2017年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成29年1月20日から平成29年7月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1　【財務諸表】

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）】

(1) 【貸借対照表】

	第4期 平成29年1月19日現在 金　額（円）	第5期 平成29年7月19日現在 金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,001,509	26,468,847
投資信託受益証券	677,010,079	874,798,921
親投資信託受益証券	1,000	1,000
未収入金	4,499,999	―
流動資産合計	702,512,587	901,268,768
資産合計	702,512,587	901,268,768
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,424,514	13,101,735
未払解約金	6,223,317	―
未払受託者報酬	92,264	108,903
未払委託者報酬	3,877,387	4,575,354
その他未払費用	27,592	32,587
流動負債合計	21,645,074	17,818,579
負債合計	21,645,074	17,818,579
純資産の部		
元本等		
元本　※1	714,032,183	935,838,247
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）　※2	△33,164,670	△52,388,058
（分配準備積立金）	8,895,052	9,402,621
元本等合計	680,867,513	883,450,189
純資産合計	680,867,513	883,450,189
負債純資産合計	702,512,587	901,268,768

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第4期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月19日	第5期 自 平成29年1月20日 至 平成29年7月19日
	金　額（円）	金　額（円）
営業収益		
受取配当金	16,406,012	18,529,347
有価証券売買等損益	8,498,168	△10,140,504
営業収益合計	24,904,180	8,388,843
営業費用		
支払利息	1,311	2,845
受託者報酬	92,264	108,903
委託者報酬	3,877,387	4,575,354
その他費用	27,592	32,635
営業費用合計	3,998,554	4,719,737
営業利益	20,905,626	3,669,106
経常利益	20,905,626	3,669,106
当期純利益	20,905,626	3,669,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	469,936	937
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△41,739,082	△33,164,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,781,851	660,839
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,781,851	660,839
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,218,615	10,450,661
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,218,615	10,450,661
分配金　※1	11,424,514	13,101,735
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△33,164,670	△52,388,058

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
1.　※1 期首元本額	697,233,523円	714,032,183円
期中追加設定元本額	46,715,048円	236,052,743円
期中一部解約元本額	29,916,388円	14,246,679円
2.　計算期間末日における受益権の総数	714,032,183口	935,838,247口
3.　※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,164,670円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は52,388,058円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	第4期 自　平成28年7月20日 至　平成29年1月19日	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日

※1　分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,482,396円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,331,236円）及び分配準備積立金（6,837,170円）より分配対象額は23,650,802円（1万口当たり331.23円）であり、うち11,424,514円（1万口当たり160円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,773,941円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,619,950円）及び分配準備積立金（8,730,415円）より分配対象額は31,124,306円（1万口当たり332.58円）であり、うち13,101,735円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3.　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4.　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区　分	第5期 平成29年7月19日現在
1.　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,194,662	△9,921,236
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,194,662	△9,921,236

（デリバティブ取引に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9536円 (9,536円)	0.9440円 (9,440円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND JPY CLASS	9,969,786.560	874,798,921	
投資信託受益証券　合計			874,798,921	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	997	1,000	
親投資信託受益証券　合計			1,000	
合計			874,799,921	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

次へ

「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表
2016年8月31日現在

資産		
投資資産の評価額（簿価 $218,649,700）	$	210,686,692
現金		5,407
外国為替先渡契約による評価益		5,980,862
未収：		
売却済みの投資資産		1,412,289
利息		1,637,321
決済済み外国為替先渡契約		424
資産合計		219,722,995
負債		
外国為替先渡契約による評価損		4,892,839
未払：		
購入済みの投資		8,661,854
償還済み受益証券		1,401,846
投資運用会社報酬		722,684
専門家報酬		55,177
会計および管理会社報酬		45,303
保管会社報酬		24,919
運用会社報酬		5,248
名義書換代理人報酬		3,671
負債合計		15,813,541
純資産	$	203,909,454
純資産		
クラス A - USD クラス	$	44,091,071
クラス B - JPY クラス		159,818,383
	$	203,909,454
発行済み受益証券		
クラス A - USD クラス		50,497,122
クラス B - JPY クラス		187,330,316
受益証券1口当り純資産額		
クラス A - USD クラス	$	0.873
クラス B - JPY クラス	$	0.853

損益計算書
2016年8月31日に終了する年度

投資収益		
受取利息	$	11,247,378
その他収益		7,896
投資収益合計		11,255,274
費用		
投資運用会社報酬		1,136,803
会計および管理会社報酬		182,037
保管会社報酬		156,061
専門家報酬		91,756
名義書換代理人報酬		28,592
運用会社報酬		21,862
受託会社報酬		10,150
その他費用		400
費用合計		1,627,661
投資純利益		9,627,613
実現利益（損失）および評価益（損）：		
実現利益（損失）：		
証券投資		(11,197,733)
外国為替取引および外国為替先渡契約		29,153,550
純実現利益		17,955,817
評価益（損）の純変動：		
証券投資		4,040,001
外国為替換算および外国為替先渡契約		(4,534,389)
評価損の純変動		(494,388)
純実現・純評価益		17,461,429
運用による純資産の純増	$	27,089,042

（米ドル建て）

投資明細表
2016年8月31日現在

	額面	銘柄	純資産に占める割合	評価額
		債券 (98.6%) (*)		
		オーストラリア (0.6%)		
		バンクローン (0.6%)		
		Fortescue Metals Group		
USD	1,263,638	3.75% due 06/30/19		$ 1,256,132
		バンクローン合計		1,256,132

		オーストラリア合計 (簿価 $1,272,173)	**1,256,132**
		バハマ (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
		Ultrapetrol Bahamas, Ltd.	
USD	1,500,000	8.88% due 06/15/21 (a) (b)	300,000
		社債合計	**300,000**
		バハマ合計 (簿価 $1,545,574)	**300,000**
		カナダ (3.1%)	
		バンクローン (3.1%)	
		Concordia International Corp.	
USD	2,238,750	5.25% due 10/21/21	2,116,671
		Garda World Security Corp.	
USD	350,436	4.00% due 11/08/20	344,741
USD	1,369,886	5.50% due 11/08/20	1,347,625
		Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	
USD	1,260,744	5.00% due 02/13/19	1,258,639
USD	1,309,093	5.50% due 04/01/22	1,310,730
		バンクローン合計	**6,378,406**
		カナダ合計 (簿価 $6,318,360)	**6,378,406**
		キプロス (0.3%)	
		バンクローン (0.3%)	
		Drillships Financing Holding, Inc.	
USD	222,980	6.00% due 03/31/21	102,154
		Drillships Ocean Ventures, Inc.	
USD	624,554	5.50% due 07/25/21	420,531
		バンクローン合計	**522,685**
		キプロス合計 (簿価 $846,138)	**522,685**
		ルクセンブルグ (5.2%)	
		バンクローン (4.8%)	
		Auris Luxembourg III S.A R.L.	
USD	849,271	4.25% due 01/17/22	851,395
		Delta 2 (Lux) S.A.R.L.	
USD	1,540,000	4.75% due 07/30/21	1,531,145
USD	312,000	7.75% due 07/29/22	308,749
		Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD	1,600,000	3.75% due 06/30/19	1,517,552
		Mallinckrodt International Finance S.A.	
USD	1,959,900	3.25% due 03/19/21	1,954,020
		Ortho-Clinical Diagnostics Holdings Luxembourg S.A.R.L.	
USD	652,498	4.75% due 06/30/21	636,596
		Samsonite International S.A.	
USD	1,100,000	4.00% due 08/01/23	1,111,000
		SIG Combibloc Holdings S.C.A.	

USD	1,773,968	4.25% due 03/11/22	1,775,689
		SS&C European Holdings S.A.R.L.	
USD	77,550	4.00% due 07/08/22	78,035
		バンクローン合計	**9,764,181**
		社債 (0.4%)	
		ConvaTec Healthcare E S.A.	
USD	865,000	10.50% due 12/15/18 (a) (c)	888,787
		社債合計	**888,787**
		ルクセンブルグ合計 (簿価 $10,605,643)	**10,652,968**
		多国籍企業 (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
		Navios Maritime Acquisition Corp. / Navios Acquisition Finance US, Inc.	
USD	299,000	8.13% due 11/15/21 (a) (c)	227,240
		社債合計	**227,240**
		多国籍企業合計 (簿価 $288,095)	**227,240**
		オランダ (1.2%)	
		バンクローン (0.9%)	
		NXP BV	
USD	647,839	3.75% due 12/07/20	651,279
		Tronox Pigments (Netherlands) BV	
USD	1,272,179	4.50% due 03/19/20 (d)	1,256,277
		バンクローン合計	**1,907,556**
		社債 (0.3%)	
		Bluewater Holding BV	
USD	600,000	10.00% due 12/10/19 (a) (c)	264,000
		NXP BV / NXP Funding LLC	
USD	300,000	4.13% due 06/01/21 (c)	313,800
		社債合計	**577,800**
		オランダ合計 (簿価 $2,730,820)	**2,485,356**
		シンガポール (0.9%)	
		バンクローン (0.9%)	
		Avago Technologies Cayman Holdings, Ltd.	
USD	1,745,138	3.51% due 02/01/23	1,760,164
		バンクローン合計	**1,760,164**
		シンガポール合計 (簿価 $1,745,793)	**1,760,164**
		アラブ首長国連邦 (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
		Shelf Drilling Holdings, Ltd.	
USD	295,000	8.63% due 11/01/18 (a) (c)	239,688
		社債合計	**239,688**
		アラブ首長国連邦合計 (簿価 $260,454)	**239,688**
		英国 (0.8%)	
		バンクローン (0.8%)	

		Seadrill Operating LP	
USD	1,186,742	4.00% due 02/21/21	568,651
		Virgin Media Investment Holdings, Ltd.	
USD	971,367	3.65% due 06/30/23 (d)	971,231
USD	48,059	4.25% due 06/30/23 (d)	48,052
		バンクローン合計	**1,587,934**
		英国合計 (簿価 $2,206,086)	**1,587,934**
		米国 (86.2%)	
		バンクローン (72.4%)	
		Albertson's LLC	
USD	3,011,938	4.75% due 12/21/22	3,028,142
		American Casino & Entertainment Properties LLC	
USD	2,439,360	4.75% due 07/07/22	2,451,557
		AmSurg Corp.	
USD	558,600	3.50% due 07/16/21	558,835
		Atkore International, Inc.	
USD	637,000	4.50% due 04/09/21	635,936
USD	345,000	7.75% due 10/09/21	344,714
		Avaya, Inc.	
USD	3,071,753	6.25% due 05/29/20	2,292,296
		Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV	
USD	848,046	3.75% due 02/01/20	851,718
		B&G Foods, Inc.	
USD	179,231	3.75% due 11/02/22	180,127
		Berry Plastics Corp.	
USD	1,250,000	3.50% due 01/06/24	1,247,075
USD	879,705	3.75% due 10/01/22	879,160
		California Resources Corp.	
USD	305,000	0.00% due 12/31/21 (d)	319,487
		Calpine Construction Finance Co. LP	
USD	3,342,679	3.25% due 01/31/22	3,302,567
		Chesapeake Energy Corp.	
USD	270,000	7.50% due 08/23/21 (d)	278,437
		CHG Healthcare Services, Inc.	
USD	1,875,300	4.75% due 06/07/23	1,885,858
		CHS / Community Health Systems, Inc.	
USD	2,563,003	4.00% due 01/27/21	2,455,894
USD	166,865	4.08% due 12/31/18	164,327
		Cincinnati Bell, Inc.	
USD	1,078,785	4.00% due 09/10/20 (d)	1,078,784
		CITGO Holding, Inc.	
USD	208,681	9.50% due 05/12/18	209,921
		CITGO Petroleum Corp.	

USD	820,388	4.50% due 07/29/21	805,826
		Continental Building Products, Inc.	
USD	1,693,994	3.50% due 08/18/23	1,696,112
		CS Intermediate Holdco 2 LLC	
USD	522,335	4.00% due 04/04/21	524,163
		CSC Holdings LLC	
USD	1,421,438	5.00% due 10/09/22	1,432,397
		Dell International LLC	
USD	500,000	3.25% due 09/07/23 (d)	502,680
USD	500,000	4.00% due 09/07/23 (d)	502,680
USD	1,079,477	4.00% due 04/29/20	1,082,716
		Delta Air Lines, Inc.	
USD	985,172	3.25% due 10/18/18	987,083
		DH Publishing LP	
USD	1,171,465	4.00% due 08/20/22	1,171,465
		Dole Food Company, Inc.	
USD	1,716,619	4.50% due 11/01/18	1,721,632
USD	405,517	4.51% due 11/01/18	406,701
USD	2,098	6.00% due 11/01/18	2,104
		Duff & Phelps Corp.	
USD	933,176	4.75% due 04/23/20	931,431
		Dynegy Finance IV, Inc.	
USD	875,000	5.00% due 06/27/23	875,140
		Dynegy, Inc.	
USD	994,872	4.00% due 04/23/20	993,807
		Entegris, Inc.	
USD	900,915	3.50% due 04/30/21	903,167
		Entravision Communications Corp.	
USD	500,000	2.50% due 05/31/20 (d)	498,335
USD	628,292	3.50% due 05/31/20 (d)	626,200
		FCA US LLC	
USD	1,187,278	3.25% due 12/31/18	1,188,169
USD	2,258,370	3.50% due 05/24/17	2,261,193
		Fieldwood Energy LLC	
USD	935,000	8.38% due 09/30/20	336,600
		First Data Corp.	
USD	3,974,073	4.52% due 03/24/21	3,992,473
		Floatel Delaware LLC	
USD	426,759	6.00% due 06/27/20	266,724
		Gates Global LLC	
USD	1,385,654	4.25% due 07/03/21	1,363,137
		GCP Applied Technologies, Inc.	
USD	399,000	4.00% due 02/03/22	403,988

		Gemini HDPE LLC	
USD	635,197	4.75% due 08/06/21	634,403
		Global Payments, Inc.	
USD	750,000	4.02% due 04/22/23	754,875
		Graton Economic Development Authority	
USD	618,338	4.75% due 09/01/22	619,501
		Gray Television, Inc.	
USD	409,538	3.94% due 06/13/21	411,074
		Gulf Finance LLC	
USD	2,070,000	6.25% due 08/25/23 (d)	2,004,443
		Harbor Freight Tools USA, Inc.	
USD	960,000	4.00% due 08/19/23	961,805
		Harland Clarke Holdings Corp.	
USD	426,393	6.99% due 08/04/19	416,799
		Headwaters Incorporated	
USD	1,050,000	4.00% due 03/24/22 (d)	1,050,000
		Hearthside Group Holdings LLC	
USD	949,123	4.50% due 06/02/21	949,123
		Hilton Worldwide Finance LLC	
USD	342,566	3.02% due 10/25/23	344,108
USD	208,801	3.22% due 10/25/23	209,741
USD	53,801	3.50% due 10/26/20	53,946
		Helix Poly Co., LLC	
USD	1,221,400	6.00% due 12/05/21	1,227,507
		Hub International, Ltd.	
USD	1,779,050	4.00% due 10/02/20	1,771,827
		Hudson Products Holdings, Inc.	
USD	1,373,777	5.00% due 03/15/19	1,254,712
		Huntsman International LLC	
USD	723,188	4.25% due 04/01/23	726,355
		Iasis Healthcare LLC	
USD	1,473,282	4.50% due 05/03/18	1,455,397
		iHeartCommunications, Inc.	
USD	1,750,000	7.27% due 01/30/19	1,341,375
		Infor (US), Inc.	
USD	1,525,608	3.75% due 06/03/20	1,508,064
		Intrawest Operations Group LLC	
USD	2,092,841	5.00% due 12/09/20	2,100,040
		Inventiv Health, Inc.	
USD	1,949,106	7.75% due 05/15/18	1,950,724
		J. Crew Group, Inc.	
USD	1,276,674	4.00% due 03/05/21	1,006,019
		Jack Ohio Finance	

USD	1,602,961	5.00% due 06/20/19	1,563,897
		Jaguar Holding Company I	
USD	600,000	4.25% due 08/18/22	601,650
		Jeld-Wen, Inc.	
USD	719,563	4.75% due 07/01/22	722,563
		Key Safety Systems, Inc.	
USD	495,671	5.50% due 08/29/21	495,671
		Lands' End, Inc.	
USD	1,582,536	4.25% due 04/04/21	1,263,655
		Level 3 Financing, Inc.	
USD	750,000	3.50% due 05/31/22	753,435
USD	1,250,000	4.00% due 08/01/19	1,255,212
		MGM Growth Properties Operating Partnership LP	
USD	837,900	4.00% due 04/25/23	844,637
		MGOC, Inc.	
USD	2,706,775	4.00% due 07/31/20	2,706,775
		Micron Technology, Inc.	
USD	1,130,000	6.25% due 04/26/22	1,140,825
		Microsemi Corp.	
USD	482,002	3.75% due 01/15/23	484,961
		Mitel US Holdings, Inc.	
USD	708,185	5.50% due 04/29/22	712,612
		MPG Holdco I, Inc.	
USD	818,951	3.75% due 10/20/21	818,115
		MPH Acquisition Holdings LLC	
USD	1,550,000	5.00% due 06/07/23	1,566,151
		National Financial Partners Corp.	
USD	1,965,019	4.50% due 07/01/20	1,957,650
		National Mentor Holdings, Inc.	
USD	1,415,762	4.25% due 01/31/21	1,416,654
		NBTY, Inc.	
USD	1,150,000	5.00% due 05/05/23	1,150,356
		NGPL Pipeco LLC	
USD	489,221	6.75% due 09/15/17	488,306
		Nine West Holdings, Inc.	
USD	1,005,597	4.75% due 10/08/19	502,798
		NVA Holdings, Inc.	
USD	1,430,329	4.75% due 08/14/21	1,427,940
		ON Semiconductor Corp.	
USD	1,535,000	5.25% due 03/31/23	1,553,911
		Peabody Energy Corp.	
USD	1,756,896	4.25% due 09/24/20	1,208,499
		Pinnacle Foods Finance LLC	

USD	1,382,403	3.25% due 04/29/20	1,385,513
USD	139,300	3.27% due 01/13/23	140,055
		Polyone Corp.	
USD	997,905	3.50% due 11/11/22	1,004,142
		Prestige Brands, Inc.	
USD	158,733	3.50% due 09/03/21	159,288
USD	2,344	5.25% due 09/03/21	2,353
		Prime Security Services Borrower LLC	
USD	2,577,000	4.75% due 05/02/22	2,593,905
		Quikrete Holdings, Inc.	
USD	1,600,000	4.00% due 09/26/20	1,604,256
		Revlon Consumer Products Corp.	
USD	303,008	3.50% due 07/21/23 (d)	302,553
		Rexnord LLC / RBS Global, Inc.	
USD	1,852,195	4.00% due 08/21/20	1,851,509
		Reynolds Group Holdings, Inc.	
USD	802,812	4.25% due 02/05/23	803,567
		Rite Aid Corp.	
USD	3,500,000	4.88% due 06/21/21	3,505,250
		Sabine Oil & Gas LLC	
USD	1,020,243	8.50% due 12/31/18 (b) (d)	31,883
		Scientific Games International, Inc.	
USD	2,130,082	6.00% due 10/18/20	2,130,082
		Sears Roebuck Acceptance Corp.	
USD	1,959,698	5.50% due 06/30/18	1,898,457
		Seminole Hard Rock Entertainment, Inc.	
USD	500,000	3.50% due 05/14/20	499,375
		SolarWinds Holdings, Inc.	
USD	775,000	5.50% due 02/05/23	777,519
		Solera LLC	
USD	498,750	5.75% due 03/03/23	501,423
		Southcross Holdings Borrower LP	
USD	102,391	3.50% due 04/13/23	86,350
USD	2,209	5.50% due 04/13/23	1,862
		Spin Holdco, Inc.	
USD	2,538,946	4.25% due 11/14/19	2,512,922
		SS&C Technologies, Inc.	
USD	608,724	4.00% due 07/08/22	612,528
		Stardust Finance Holdings, Inc.	
USD	2,024,288	6.50% due 03/13/22	2,007,425
		Station Casinos LLC	
USD	2,000,000	3.75% due 06/08/23	2,001,260
		Stonewall Gas Gathering LLC	

USD	250,044	8.75% due 01/28/22	254,420
		Summit Materials LLC	
USD	1,093,950	4.00% due 07/17/22	1,098,052
		Supervalu, Inc.	
USD	3,979,132	5.50% due 03/21/19	3,980,326
		Syniverse Holdings, Inc.	
USD	825,745	4.00% due 04/23/19	733,534
		Tekni-Plex, Inc.	
USD	528,000	4.50% due 06/01/22	526,020
		Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC	
USD	701,000	5.00% due 10/31/17	702,577
		The Neiman Marcus Group, Inc.	
USD	1,503,125	4.25% due 10/25/20	1,409,180
		Townsquare Media, Inc.	
USD	262,971	4.25% due 04/01/22	262,971
		Transdigm, Inc.	
USD	298,477	3.75% due 06/04/21	297,683
USD	828,562	3.75% due 05/14/22	826,259
USD	965,000	3.75% due 06/09/23 (d)	961,082
		Tribune Media Co.	
USD	1,621,851	3.75% due 12/27/20	1,624,900
		UFC Holdings LLC	
USD	820,000	5.00% due 08/18/23	821,640
		University Support Services LLC	
USD	525,000	6.25% due 07/06/22	526,312
		Univision Communications, Inc.	
USD	4,211,103	4.00% due 03/01/20	4,208,703
		UPC Financing Partnership	
USD	896,057	4.08% due 08/30/24	892,840
		US Airways, Inc.	
USD	1,024,898	3.50% due 05/23/19	1,024,263
		USI, Inc.	
USD	831,361	4.25% due 12/27/19	829,632
		Viskase Companies, Inc.	
USD	716,496	4.25% due 01/30/21	664,550
		Western Refining, Inc.	
USD	1,050,000	5.50% due 06/23/23	1,021,125
		Windstream Services LLC	
USD	581,250	5.75% due 03/29/21	584,703
		WMG Acquisitions Corp.	
USD	887,256	3.75% due 07/01/20	884,248
		XO Communications LLC	
USD	541,760	4.25% due 03/19/21	541,208

		XPO Logistics, Inc.	
USD	1,550,000	4.25% due 11/01/21 (d)	1,556,789
		バンクローン合計	**147,675,363**
		社債 (13.8%)	
		Ally Financial, Inc.	
USD	705,000	3.75% due 11/18/19	720,862
		Anixter, Inc.	
USD	370,000	5.63% due 05/01/19	391,737
		Cablevision Systems Corp.	
USD	264,000	8.63% due 09/15/17	280,566
		California Resources Corp.	
USD	384,000	8.00% due 12/15/22 (a) (c)	259,200
		Change Healthcare Holdings, Inc.	
USD	500,000	11.00% due 12/31/19 (a)	528,750
		Claire's Stores, Inc.	
USD	500,000	9.00% due 03/15/19 (a) (c)	288,250
		Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	
USD	685,000	7.63% due 03/15/20 (a)	690,137
		CNG Holdings, Inc.	
USD	1,000,000	9.38% due 05/15/20 (a) (c)	555,000
		Continental Airlines 2005-ERJ1 Pass Through Trust	
USD	207,968	9.80% due 04/01/21	230,325
		Diamond 1 Finance Corp. / Diamond 2 Finance Corp.	
USD	1,450,000	3.48% due 06/01/19 (c)	1,492,060
USD	669,000	4.42% due 06/15/21 (a) (c)	699,531
		DISH DBS Corp.	
USD	970,000	4.25% due 04/01/18	997,335
USD	745,000	7.88% due 09/01/19	830,675
		Frontier Communications Corp.	
USD	950,000	7.13% due 03/15/19	1,023,625
USD	375,000	8.50% due 04/15/20	404,531
		Hardwoods Acquisition, Inc.	
USD	525,000	7.50% due 08/01/21 (a) (c)	362,250
		HCA, Inc.	
USD	1,000,000	4.25% due 10/15/19	1,048,750
		IASIS Healthcare LLC / IASIS Capital Corp.	
USD	500,000	8.38% due 05/15/19 (a)	453,125
		ILFC E-Capital Trust I	
USD	2,700,000	3.98% due 12/21/65 (a) (c) (e)	2,155,950
		Infor US, Inc.	
USD	1,450,000	5.75% due 08/15/20 (a) (c)	1,530,490
		Iron Mountain, Inc.	
USD	500,000	6.00% due 10/01/20 (a) (c)	531,255

		Landry's, Inc.	
USD	450,000	9.38% due 05/01/20 (a)(c)	473,625
		Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp.	
USD	630,000	6.50% due 08/01/18 (a)	628,425
USD	595,000	9.63% due 05/01/19 (a)	623,263
		NGPL PipeCo LLC	
USD	500,000	7.12% due 12/15/17 (c)	521,875
		NRG Energy, Inc.	
USD	1,175,000	7.88% due 05/15/21 (a)	1,224,938
		Radian Group, Inc.	
USD	1,005,000	5.50% due 06/01/19	1,065,300
		Reynolds Group Issuer, Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	
USD	105,000	4.13% due 07/15/21 (a) (c) (e)	106,575
		Rockies Express Pipeline LLC	
USD	500,000	6.85% due 07/15/18 (c)	529,375
		Shingle Springs Tribal Gaming Authority	
USD	277,000	9.75% due 09/01/21 (a) (c)	303,315
		Sprint Capital Corp.	
USD	1,000,000	6.90% due 05/01/19	1,010,000
		Sprint Communications, Inc.	
USD	1,000,000	7.00% due 03/01/20 (c)	1,072,500
		Tenet Healthcare Corp.	
USD	1,000,000	4.15% due 06/15/20 (a) (e)	1,001,250
USD	800,000	4.50% due 04/01/21	807,600
USD	500,000	4.75% due 06/01/20	512,500
USD	650,000	5.00% due 03/01/19	631,313
		Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp.	
USD	500,000	5.50% due 10/15/19 (a)	532,500
		T-Mobile USA, Inc.	
USD	500,000	6.25% due 04/01/21 (a)	521,875
		Wells Enterprises, Inc.	
USD	938,000	6.75% due 02/01/20 (a) (c)	968,485
		社債合計	**28,009,118**
		米国合計 (簿価 $181,236,896)	**175,684,481**
		債券合計 (簿価 $209,056,032)	**201,095,054**
	口数	**リミテッドパートナーシップ (0.0%)**	
		米国 (0.0%)	
	116	Southcross Holdings LP	37,990
		米国合計	37,990
		リミテッドパートナーシップ合計 (簿価 $40,020)	**37,990**
		短期金融商品 (4.7%)	
		英国 (4.7%)	

	元本				
		定期預金 (4.7%)			
		Barclays Bank PLC			
USD	9,553,648	0.15% due 09/01/16			9,553,648
		定期預金合計			9,553,648
		英国合計 (簿価 $9,553,648)			9,553,648
		短期金融商品合計 (簿価 $9,553,648)			9,553,648
		投資総額 (簿価 $218,649,700)	103.3%	$	210,686,692
		現金および他の資産を超過する負債	(3.3)		(6,777,238)
		純資産	100.0%	$	203,909,454

(*) バンクローンは変動金利債務です。表示されているクーポンレートは期間末時点の利率を表しています。

(a) 償還条項付き証券

(b) デフォルト証券

(c) 144A 証券 - 1933年証券取引法の規則144Aの下でSECへの登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関投資家に転売が可能です。他に記載がない限り、これらの証券は流動性がないとはみなされません。

(d) このポジションのすべてもしくは一部は期間末時点で未決済のローン・コミットメントを表しています。この購入に関連する特定の詳細は、クーポンレートを含め、決済日以前は不明。

(e) 2016年8月31日時点の変動利付き証券

ファンドレベルの為替先渡契約 (2016年8月31日現在)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価 (損) 益
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	30,000,000	2016年9月6日	USD	291,506	$ —	$ (1,469)	$ (1,469)
JPY	Royal Bank of Canada	10,000,000	2016年9月2日	USD	96,679	10	—	10
						$ 10	$ (1,469)	$ (1,459)

クラス B - JPY クラスの為替先渡契約 (2016年8月31日現在)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価 (損) 益
JPY	BNP Paribas S.A.	75,930,467	2016年9月2日	USD	750,551	$ —	$ (16,462)	$ (16,462)
JPY	BNP Paribas S.A.	55,649,467	2016年9月2日	USD	551,997	—	(13,983)	(13,983)
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	28,971,696	2016年9月2日	USD	273,346	6,750	—	6,750
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	16,898,670,781	2016年9月2日	USD	162,465,036	909,748	—	909,748
JPY	HSBC Bank PLC	155,980,793	2016年9月2日	USD	1,470,385	37,623	—	37,623
JPY	HSBC Bank PLC	28,994,915	2016年9月2日	USD	286,611	—	(6,291)	(6,291)
JPY	Merrill Lynch International	40,000,000	2016年9月2日	USD	389,171	—	(2,454)	(2,454)
JPY	Royal Bank of Canada	2,500,000	2016年9月2日	USD	23,458	711	—	711
JPY	BNP Paribas S.A.	65,000,000	2016年9月6日	USD	628,470	7	—	7
JPY	Royal Bank of Canada	16,672,701,383	2016年10月4日	USD	166,280,385	—	(4,847,831)	(4,847,831)
USD	ANZ Bank	396,005	2016年9月2日	JPY	40,000,000	9,289	—	9,289
USD	ANZ Bank	592,902	2016年9月2日	JPY	60,000,000	12,828	—	12,828
USD	ANZ Bank	2,748,634	2016年9月2日	JPY	276,000,000	80,292	—	80,292
USD	ANZ Bank	79,830	2016年9月2日	JPY	8,000,000	2,487	—	2,487
USD	BNP Paribas S.A.	179,358	2016年9月2日	JPY	19,000,000	—	(4,332)	(4,332)
USD	Citibank NA	549,597	2016年9月2日	JPY	56,325,437	5,048	—	5,048
USD	Citibank NA	118,972	2016年9月2日	JPY	12,000,000	2,957	—	2,957
USD	Deutsche Bank AG	39,014	2016年9月2日	JPY	4,000,000	342	—	342

USD	Goldman Sachs Group, Inc.	549,407	2016年9月2日	JPY	55,000,000	17,672	—	17,672
USD	Morgan Stanley	428,992	2016年9月2日	JPY	43,671,299	6,782	—	6,782
USD	Royal Bank of Canada	166,047,217	2016年9月2日	JPY	16,672,701,383	4,857,084	—	4,857,084
USD	BNP Paribas S.A.	629,342	2016年10月4日	JPY	65,000,000	—	(17)	(17)
USD	Credit Suisse International	368,572	2016年10月4日	JPY	37,000,000	10,322	—	10,322
USD	Merrill Lynch International	389,744	2016年10月4日	JPY	40,000,000	2,446	—	2,446
USD	Royal Bank of Canada	580,046	2016年10月4日	JPY	58,000,000	18,464	—	18,464
						$ 5,980,852	$ (4,891,370)	$ 1,089,482

通貨の略称：

JPY - 日本円

USD - 米ドル

次へ

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年1月19日現在 金　額（円）	平成29年7月19日現在 金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,259,579,856	29,498,799,078
国債証券	4,320,100,325	―
その他未収収益	131,510	―
流動資産合計	42,579,811,691	29,498,799,078
資産合計	42,579,811,691	29,498,799,078
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,722,000,000	―
流動負債合計	1,722,000,000	―
負債合計	1,722,000,000	―
純資産の部		
元本等		
元本　※1	40,710,900,778	29,402,273,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	146,910,913	96,525,168
元本等合計	40,857,811,691	29,498,799,078
純資産合計	40,857,811,691	29,498,799,078
負債純資産合計	42,579,811,691	29,498,799,078

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	平成29年1月19日現在	平成29年7月19日現在
1.　※1　期首	平成28年7月20日	平成29年1月20日
期首元本額	41,146,165,877円	40,710,900,778円
期中追加設定元本額	35,350,771,987円	5,502,354,109円
期中一部解約元本額	35,786,037,086円	16,810,980,977円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）	3,021,993円	3,021,993円	
ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）	1,018,149円	1,018,149円	
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07	9,963円	9,963円	
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	9,963円	9,963円	
ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11	9,962円	9,962円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－	49,795,838円	49,795,838円	
新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）	999円	999円	
新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）	999円	999円	
新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）	999円	999円	
アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）	999円	－円	
ＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）	3,988,832円	102,434円	
ＵＳ短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	4,984円	1,994円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－（為替ヘッジあり）	39,849円	39,849円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）	3,985円	3,985円	
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	11,526,423,815円	6,142,595,908円	
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	5,862,315,315円	5,952,104,695円	
ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数	1,285,074,848円	1,175,418,776円	
ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数	757,087,194円	757,097,126円	
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	11,055,796,865円	6,073,206,032円	
ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数	3,575,658,560円	3,027,537,117円	
ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400レバレッジ・インデックス	373,404,739円	353,469,530円	
ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400インバース・インデックス	4,801,373,428円	4,801,373,428円	

	ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400ダブルインバース・インデックス	283,911,642円	239,067,596円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07	997円	997円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07	997円	997円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2017-06	－円	997円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-06	－円	997円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10	997円	997円
	ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10	997円	997円
	ダイワ・ブルベア・セレクト　マネー・ポートフォリオ	163,065,521円	70,319,426円
	ダイワ・ブルベア・セレクト　ドル高円安ポートフォリオ	151,708,918円	147,398,977円
	ダイワ・ブルベア・セレクト　円高ドル安ポートフォリオ	101,047,810円	84,567,627円
	ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ －SLトレード－	94,905,344円	80,896,449円
	ダイワ／モルガン・スタンレー新興４カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－	11,000,000円	6,515,695円
	ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	431,740,350円	263,126,262円
	ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	91,511,675円	86,782,243円
	通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）	4,184,518円	4,184,518円
	通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	12,952,078円	12,952,078円
	通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	4,981,569円	4,981,569円

ダイワＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	199,295円	9,957円	
ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	997円	997円	
ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	997円	997円	
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）	997円	997円	
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）	997円	997円	
ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円	9,958,176円	
＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり	49,806円	49,806円	
＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし	49,806円	49,806円	
通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース	4,980,080円	4,980,080円	
通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース	12,948,208円	12,948,208円	
通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース	3,685,259円	3,685,259円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－	100,588円	100,588円	
ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）	399,083円	399,083円	
ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし（毎月分配型）	99,771円	99,771円	
通貨選択型ダイワ先進国リートα　円ヘッジコース（毎月分配型）	399,083円	399,083円	
通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）	99,771円	99,771円	
ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）	2,088,438円	2,088,438円	
ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,012,911円	1,012,911円	
ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	10,009,811円	10,009,811円	

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　日本円・コース（毎月分配型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　豪ドル・コース（毎月分配型）	99,691円	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　米ドル・コース（毎月分配型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,993,820円	1,993,820円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型　日本円・コース	1,496,804円	1,496,804円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型　豪ドル・コース	499,994円	499,994円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型　ブラジル・レアル・コース	1,496,804円	1,496,804円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型　米ドル・コース	9,976,045円	9,976,045円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型　通貨セレクト・コース	2,001,563円	2,001,563円
計	40,710,900,778円	29,402,273,910円
2.　期末日における受益権の総数	40,710,900,778口	29,402,273,910口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2．　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区　分	平成29年7月19日現在
1．　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．　金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種　類	平成29年1月19日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）	平成29年7月19日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△31,455	―
合計	△31,455	―

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成28年12月10日から平成29年1月19日まで、及び平成28年12月10日から平成29年7月19日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年1月19日現在	平成29年7月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成29年1月19日現在	平成29年7月19日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0036円 (10,036円)	1.0033円 (10,033円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)　株式
該当事項はありません。

(2)　株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成29年1月20日から平成29年7月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1　財務諸表

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

	第4期 平成29年1月19日現在 金　額（円）	第5期 平成29年7月19日現在 金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,317,759	8,361,733
投資信託受益証券	250,402,339	226,915,447
親投資信託受益証券	1,000	1,000
流動資産合計	257,721,098	235,278,180
資産合計	257,721,098	235,278,180
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,332,707	4,787,311
未払受託者報酬	35,246	33,072
未払委託者報酬	1,482,329	1,391,275
その他未払費用	10,495	9,851
流動負債合計	5,860,777	6,221,509
負債合計	5,860,777	6,221,509
純資産の部		
元本等		
元本　※1	270,794,197	251,963,776
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）　※2	△18,933,876	△22,907,105
（分配準備積立金）	12,730,278	9,508,202
元本等合計	251,860,321	229,056,671
純資産合計	251,860,321	229,056,671
負債純資産合計	257,721,098	235,278,180

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第4期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月19日	第5期 自 平成29年1月20日 至 平成29年7月19日
	金　額（円）	金　額（円）
営業収益		
受取配当金	6,116,526	5,563,722
有価証券売買等損益	24,345,442	△4,850,614
営業収益合計	30,461,968	713,108
営業費用		
支払利息	470	646
受託者報酬	35,246	33,072
委託者報酬	1,482,329	1,391,275
その他費用	10,495	9,890
営業費用合計	1,528,540	1,434,883
営業利益又は営業損失（△）	28,933,428	△721,775
経常利益又は経常損失（△）	28,933,428	△721,775
当期純利益又は当期純損失（△）	28,933,428	△721,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,688,284	△36,650
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△48,183,353	△18,933,876
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,783,379	3,675,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,783,379	3,675,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,339	2,175,997
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	446,339	2,175,997
分配金　※1	4,332,707	4,787,311
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△18,933,876	△22,907,105

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
1.　※1 期首元本額	318,904,266円	270,794,197円
期中追加設定元本額	3,433,076円	34,011,577円
期中一部解約元本額	51,543,145円	52,841,998円
2.　計算期間末日における受益権の総数	270,794,197口	251,963,776口
3.　※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,933,876円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,907,105円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	第4期 自　平成28年7月20日 至　平成29年1月19日	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日

※1　分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,392,355円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,541,273円）及び分配準備積立金（11,670,630円）より分配対象額は20,604,258円（1万口当たり760.88円）であり、うち4,332,707円（1万口当たり160円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,862,509円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,771,882円）及び分配準備積立金（10,433,004円）より分配対象額は19,067,395円（1万口当たり756.75円）であり、うち4,787,311円（1万口当たり190円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
1.　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.　金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3.　金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4.　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区　分	第5期 平成29年7月19日現在
1.　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,441,598	△4,447,554
親投資信託受益証券	0	0
合計	21,441,598	△4,447,554

（デリバティブ取引に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自　平成29年1月20日 至　平成29年7月19日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 平成29年1月19日現在	第5期 平成29年7月19日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9301円 (9,301円)	0.9091円 (9,091円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND USD CLASS	2,304,388.580	226,915,447	
投資信託受益証券　合計			226,915,447	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	997	1,000	
親投資信託受益証券　合計			1,000	
合計			226,916,447	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM　トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の状況

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

２　【ファンドの現況】

※ 原有価証券届出書の「第二部　ファンド情報　第３ ファンドの経理状況　２ ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

【純資産額計算書】

平成29年7月31日

Ⅰ	資産総額	888,076,775円
Ⅱ	負債総額	340,731円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	887,736,044円
Ⅳ	発行済数量	937,613,362口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9468円

(参考) ダイワ・マネーストック・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年7月31日

Ⅰ	資産総額	29,399,157,805円
Ⅱ	負債総額	28,000,000円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	29,371,157,805円
Ⅳ	発行済数量	29,275,711,648口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0033円

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

純資産額計算書

平成29年7月31日

Ⅰ	資産総額	229,554,398円
Ⅱ	負債総額	88,536円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	229,465,862円
Ⅳ	発行済数量	253,421,346口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9055円

(参考) ダイワ・マネーストック・マザーファンド

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

第三部　【委託会社等の情報】

第１　【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部　委託会社等の情報　第１　委託会社等の概況　１　委託会社等の概況および２ 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

１　【委託会社等の概況】

ａ．資本金の額

平成29年7月末日現在

資本金の額　　151億7,427万2,500円

発行可能株式総数　799万9,980株

発行済株式総数　　260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

ｂ．委託会社の機構

①　会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

②　投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ．ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2　【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	77	206,007
追加型株式投資信託	692	13,838,117
株式投資信託　　合計	769	14,044,124
単位型公社債投資信託	23	126,932
追加型公社債投資信託	14	2,074,451
公社債投資信託　合計	37	2,201,383
総合計	806	16,245,506

３　【委託会社等の経理状況】

※　原有価証券届出書の「第三部　委託会社等の情報　第１　委託会社等の概況　３　委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

３．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)　【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）		当事業年度 （平成29年３月31日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,715		31,260
有価証券		1,137		110
前払費用		159		190
未収委託者報酬		9,896		10,453
未収収益		87		72
繰延税金資産		468		439
その他		83		34
流動資産計		43,547		42,560
固定資産				
有形固定資産	※1	243	※1	229
建物		18		15
器具備品		224		214
無形固定資産		2,706		2,650
ソフトウェア		2,385		2,323
ソフトウェア仮勘定		321		327
投資その他の資産		14,223		12,353
投資有価証券		7,872		5,920
関係会社株式		5,129		5,129
出資金		123		185

長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234
資産合計	60,720	57,795

（単位:百万円）

		前事業年度 （平成28年３月31日）		当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部				
流動負債				
預り金		61		79
未払金		8,789		9,466
未払収益分配金		5		7
未払償還金		63		59
未払手数料		4,330		4,453
その他未払金	※2	4,390	※2	4,946
未払費用		4,215		4,077
未払法人税等		1,155		980
未払消費税等		538		223
賞与引当金		937		945
その他		22		3
流動負債計		15,720		15,776
固定負債				
退職給付引当金		2,209		2,318
役員退職慰労引当金		93		151
繰延税金負債		1,410		-
その他		-		7
固定負債計		3,714		2,477
負債合計		19,435		18,254
純資産の部				
株主資本				
資本金		15,174		15,174
資本剰余金				
資本準備金		11,495		11,495
資本剰余金合計		11,495		11,495
利益剰余金				

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606
株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

(2) 【損益計算書】

（単位:百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833
役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531

賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531
不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

（単位:百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	△6	△1,405
法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度（自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,261	△13,261	△13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△1,728	△1,728	△1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15	△1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項
（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）子会社株式
移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	４～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員･参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）」を当期から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
未払金	4,320百万円	4,877百万円

３　保証債務

前事業年度（平成28年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成29年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月23日定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年３月31日	平成27年６月24日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年６月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　13,262百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　5,084円
④ 基準日　平成28年３月31日
⑤ 効力発生日　平成28年６月24日

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１） 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年３月31日	平成28年６月24日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　11,532百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　4,421円
④ 基準日　平成29年３月31日
⑤ 効力発生日　平成29年６月27日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（ｉ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	31,715	31,715	―
（２）未収委託者報酬	9,896	9,896	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,987	7,987	―
資産計	49,599	49,599	―
（１）未払手数料	4,330	4,330	―
（２）その他未払金	4,390	4,390	―
（３）未払費用（*）	3,420	3,420	―
負債計	12,141	12,141	―

（*）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	31,260	31,260	－
（２）未収委託者報酬	10,453	10,453	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,060	5,060	－
資産計	46,774	46,774	－
（１）未払手数料	4,453	4,453	－
（２）その他未払金	4,946	4,946	－
（３）未払費用（*）	3,409	3,409	－
負債計	12,809	12,809	－

（*）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金・預金、並びに（２）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負　債

（１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成28年３月31日）	当事業年度（平成29年３月31日）
（１）その他有価証券		
非上場株式	1,021	970
（２）子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	5,129	5,129
（３）長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成28年３月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	141	55	86
（２）その他			
証券投資信託	3,875	3,408	466

小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,970	4,119	△148
小計	3,970	4,119	△148
合計	7,987	7,583	404

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	122	55	67
（２）その他			
証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,829	1,926	△96
小計	1,829	1,926	△96
合計	5,060	4,679	381

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１） 株式	3	-	0
（２） その他			
証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１）株式	50	-	1
（２）その他			
証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	△120	△122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

(２)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

(３)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引（譲渡損）	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	△347	△ 201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	△2,086	△639
その他有価証券評価差額金	△124	△146
繰延税金負債合計	△2,210	△786
繰延税金資産の純額	△941	470

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）

法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%	
評価性引当額の増減額	△1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.19%	
その他	△0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証（注）	1,749	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証（注）	1,685	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料（注2）	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	－	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	－	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注４)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料（注2）	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	－	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	－	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注４)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額　15,826.85円	１株当たり純資産額　15,158.25円
１株当たり当期純利益　5,084.10円	１株当たり当期純利益　4,421.51円

(注１)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注２)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益（百万円）	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４　【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部　委託会社等の情報　第1　委託会社等の概況　４　利害関係人との取引制限および５ その他」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①　自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②　運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

④　委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

⑤　上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５　【その他】

ａ．定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

ｂ．訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２　【その他の関係法人の概況】

※ 原有価証券届出書の「第三部　委託会社等の情報　第２　その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

＜訂正後＞

１　【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

①　名称　株式会社りそな銀行

②　資本金の額　279,928百万円（平成29年3月末日現在）

③　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①　名称　大和証券株式会社

②　資本金の額　100,000百万円（平成29年3月末日現在）

③　事業の内容　金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２　【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

３　【資本関係】

該当事項はありません。

＜再信託受託会社の概要＞

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月25日

大和証券投資信託委託株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣　篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）の平成29年1月20日から平成29年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）の平成29年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年8月25日

大和証券投資信託委託株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣　篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）の平成29年1月20日から平成29年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）の平成29年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

委託会社の監査報告書（当期）へ

独立監査人の監査報告書

平成29年５月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙波　博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣　篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田　和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) ２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。